

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	交付金充当額	実績内容	効果検証
1	寄居町物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯（3900世帯）	R6.1.11	R6.3.29	241,533,557	233,273,000	令和5年度市町村民税均等割が非課税世帯等に対し、1世帯当たり7万円を支給した。	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯3,428世帯に支給することにより負担軽減が図られた。
10	保育所等物価高騰対策給付事業費補助金	子育て支援課	①燃料費、食材費などについて物価高騰の影響を受けた民間園に補助を行い、園の負担、通園児童の負担を減らす。 ②負担金補助金及び交付金 ③事業対象（交付対象者等、数字は定員） 町内民間園424人（こぶし80、ゆずの木90、いずみ70、のこキッズ50、ようど91、小規模いずみ19、はなぞの保育園ないろ24）	R6.3.19	R6.3.21	1,746,490	1,106,000	町内の保育園を対象に、10月から令和6年3月までの光熱費及び食材料費に対する補助金を支給し、物価高騰に伴う費用負担を軽減する。 【対象施設】7施設 こぶし保育園、ゆずの木保育園、いずみ保育園、寄居のこキッズ保育園、ようど保育園、小規模保育園いずみ、花ぞの保育園ないろ	光熱費等に対する補助金を支給し、保育園の物価高騰に伴う費用負担を軽減することができた。
11	放課後児童クラブ物価高騰対策事業費補助金	子育て支援課	①光熱費について物価高騰の影響を受けた民間の放課後児童クラブに補助を行い、クラブの負担、通所児童の負担を減らす。 ②負担金補助金及び交付金 ③事業対象（交付対象者等、数字は定員） 放課後児童クラブ9支援単位435人（寄居はちのこ60、はやぶさ40、鉢形はりきり70、用土わんぱく40、げんきっこ25、桜沢おひさま第1-30、第2-40、男衾はらっぱ70、つくしんぼ60）	R6.2.26	R6.3.13	217,500	217,000	放課後児童クラブを対象に、10月から令和6年3月までの光熱費及び食材料費に対する補助金を支給し、物価高騰に伴う費用負担を軽減する。 【対象施設】9施設 寄居学童はちのこクラブ、寄居学童はやぶさクラブ、桜沢学童おひさまクラブ第1、桜沢学童おひさまクラブ第2、鉢形学童はりきりクラブ、用土学童わんぱくクラブ、用土学童げんきっ子クラブ、男衾学童はらっぱクラブ、男衾学童つくしんぼクラブ	光熱費等に対する補助金を支給し、放課後児童クラブの物価高騰に伴う費用負担を軽減することができた。
12	介護福祉サービス事業者物価高騰対策助成金	福祉課	①原油価格・物価高騰により、高齢者・障がい者へのサービス提供を行う事業所に関わる運営経費の増大が生じている状況を踏まえ、町内サービス事業者で、通所・入所サービス事業者に対し、安定的なサービス提供の確保を図ることを目的とします。 ②負担金補助金及び交付金 ③事業対象（交付対象者等） 高齢者に対しサービス提供を行う通所系、入所系事業者	R6.2.20	R6.3.5	9,807,180	9,807,000	町内介護サービス事業者で、入所、通所サービス事業者に対し、事業者が提供する食料価格高騰分等の補助金を交付した。	22法人43事業所に対して助成することで、物価高騰による光熱水費及び食料に係る費用の軽減を図ると共に、利用者負担の増加を防ぐことができた。
13	障害福祉サービス事業者物価高騰対策助成金	福祉課	①原油価格・物価高騰により、高齢者・障がい者へのサービス提供を行う事業所に関わる運営経費の増大が生じている状況を踏まえ、町内サービス事業者で、通所・入所・児童サービス事業者に対し、安定的なサービス提供の確保を図ることを目的とします。 ②負担金補助金及び交付金 ③交付対象者等)障害者等に対し、サービス提供を行う通所系、入所系、児童系事業者	R6.2.20	R6.3.5	2,599,950	2,599,000	町内障害者向けサービス事業者で、入所、通所、児童サービス事業者に対し、事業者が提供する食料価格高騰分等の補助金を交付した。	9法人18事業所に対して助成することで、物価高騰による光熱水費及び食料に係る費用の軽減を図ると共に、利用者負担の増加を防ぐことができた。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	交付金充当額	実績内容	効果検証
14	地域公共交通運行継続支援事業②	都市計画課	①燃料価格や人件費の高騰による事業環境をふまえ、町民生活、地域経済に不可欠な路線バス、タクシー等の地域公共交通を維持確保するため、公共交通事業者の事業継続の支援を目的とする。 ②負担金補助金及び交付金 ③事業対象（交付対象者） 町内のタクシー事業者（道路運送法第4条「一般乗用」の運行許可を有す）及び町内に路線を有する路線バス事業者（道路運送法第4条「一般乗合」の運行許可を有す）に補助金を交付する	R6.2.1	R6.3.6	3,020,000	3,020,000	原油価格高騰の影響を受ける公共交通事業者（路線バス及びタクシー事業者）に対し、事業継続のための支援金を交付した。 ○実施内容 交付件数 6社（タクシー事業者4社・路線バス事業者2社）	影響を受けている公共交通事業者に対して、事業継続のための支援をすることができた。
15	エネルギー高騰対策運送事業者等支援金②	産業振興企業誘致課	①新型コロナウイルス等に起因するエネルギー価格の高騰により、増加する経費を価格に転嫁することが困難な状況にあると認められる道路運送事業者等の事業継続を支援する。 ②負担金補助金及び交付金 ③事業対象（交付対象者等） 町内に事業所を置く、一般貨物運送事業者、貸切バス事業者が所有する事業に使用する車両1台につき50,000円、貨物軽自動車運送事業者、運転代行業者が所有する事業に使用する車両1台につき25,000円を支援 一般貨物運送事業者40事業者 442台 貨物軽自動車運送事業者7事業者 11台 貸切バス事業者4事業者 42台 運転代行業者2事業者 6台	R6.1.16	R6.3.29	16,221,025	16,221,000	エネルギー価格の高騰に苦慮する道路運送事業者等に対し燃料費の支援を実施。 ○実施内容 ・一般貨物自動車運送事業者、一般貸切旅客自動車運送事業者 事業用車両1台当たり 50,000円 ・貨物軽自動車運送事業者、自動車運転代行業者 事業用車両1台当たり 25,000円 交付件数 36件	エネルギー価格の高騰に苦慮する事業者への追加支援により経営の安定化を図ることができた。
16	プレミアムチャージキャンペーン	産業振興企業誘致課	①物価高騰に対し、寄居町地域通貨Yori-Ca事業として1,000円のチャージに対し30%（300円）のプレミアムを付与するキャンペーンを実施による生活支援を行うと共に、町内事業者に対する下支えを行うことを目的とする。 ②人件費、役務費、需用費、償還金利子及び割引料 ③住民全般	R6.1.25	R6.3.31	65,707,804	15,707,000	物価高騰に対する消費喚起や経済の活性化のため、寄居町地域通貨Yori-Ca（ヨリカ）プレミアムチャージキャンペーンを実施。 ○実施内容 ・プレミアム率：30% ・キャンペーンポイント付与期間：令和6年1月23日～2月29日 ・購入上限：1人あたり2万円まで	町内経済循環の活性化に資することができた。
※事業No.の欠番については、該当事業が無いものである。					合計	340,853,506	281,950,000		